

創政会視察研修報告書

令和元年7月16日（火）から7月18日（木）に創政会にて会派視察研修を行いましたので、その概要を下記のとおり報告いたします。

令和元年8月8日
名取市議会議長 丹野 政喜 様

会派名 創政会
代表 佐々木 哲男



記

- 1 研修期間 令和元年 7月16日（火）～7月18日（木）
- 2 研修場所 7月16日 鹿児島県鹿児島市
7月17日 熊本県宇土市
7月18日 福岡県筑後市
- 3 行程表 別紙のとおり
- 4 参加人員 4名 <氏名>佐々木哲男 丹野政喜 長南良彦 荒川洋平
- 5 研修内容 別紙のとおり
- 6 所感 別紙のとおり



令和元年度 創政会視察研修行程表

日程	行程	視察先及び視察項目	宿泊
7/16 (火)	<p>仙台空港(7:35発)⇒⇒(9:30着)福岡空港(9:45発)⇒(9:51着)博多駅(10:19発) ⇒(11:37着)鹿児島中央駅(11:43発)⇒(12:00着)市役所前駅…</p> <p style="text-align: center;">14:00~16:00 鹿児島市議会視察…市役所前駅(12:00着) ⇒</p> <p>(11:37着)鹿児島中央駅 …… 鹿児島市内宿泊</p>	<p>鹿児島県鹿児島市議会</p> <p>所在地 鹿児島市山下町11-1 電話番号 099-216-1454 (事務局) 調査項目 1 観光未来戦略について</p>	<p>JR九州ホテル鹿児島</p> <p>所在地 鹿児島市武一丁目1-2 電話番号 099-213-8000</p>
7/17 (水)	<p>鹿児島中央駅(8:00発)⇒(8:47着)熊本駅(9:02発)⇒(9:17着)宇土駅…</p> <p style="text-align: center;">10:00~12:00 宇土市議会視察…宇土駅(13:30発)⇒(13:43着)熊本駅(14:02発) ⇒</p> <p>(14:40着)博多駅(14:57発) ⇒(15:00着)中州川端駅 ……福岡市内宿泊</p>	<p>熊本県宇土市議会</p> <p>所在地 宇土市浦田町51 電話番号 0964-22-1111 (代表) 調査項目 1 熊本地震における対応について</p>	<p>ホテルリソルトリニティ博多</p> <p>所在地 福岡市博多区中洲四丁目4-10 電話番号 092-282-9269</p>
7/18 (木)	<p>中州川端駅(8:23発)⇒(8:27着)博多駅(8:40発)⇒(9:30着)羽犬塚駅…</p> <p style="text-align: center;">10:00~12:00 筑後市議会視察…羽犬塚駅(13:54発)⇒(14:05着)久留米駅(14:10発) ⇒(14:45着)博多駅(15:49発) ⇒ (15:55着)福岡空港(17:00発)⇒⇒ (18:50着)仙台空港</p>	<p>福岡県筑後市議会</p> <p>所在地 筑後市大字山ノ井898 電話番号 0942-53-4013 (事務局) 調査項目 1 定住促進の取り組みについて</p>	/

鹿児島市観光未来戦略について

令和元年：創政会視察報告

1) 鹿児島市と鹿児島市観光戦略の概要

鹿児島市は、人口約 60 万人、面積約 547K m²、鹿児島県の県庁所在都市である。平成 8 年 4 月に中核市に移行し、南九州一の都市として、政治・経済・文化などの都市機能が集積している。

鹿児島市は、第五次市長期総合計画において、基本目標を「人が行きかう、魅力と賑わい溢れる街」を掲げ、その実現に向けて観光未来戦略を策定している。平成 29 年の観光客数は 986 万人。平成 30 年には 1,000 万を見込んでいる。宿泊観光客数は 379 万人であり、このうち外国人宿泊観光客は 35 万 3 千人。特に、香港、中国、台湾、韓国の 4 か国で 8 割を占めている。

2) 第 3 次観光未来戦略

平成 29 年度から平成 33 年度を計画期間とする第 3 次観光未来戦略では、基本目標を「鹿児島の経済成長のエンジンとなる稼ぐ観光の実現」とし、平成 33 年の数値目標値のように立てている。

	27 年	33 年 (目標値)	対 27 年比
入込観光客数	953 万人	1,050 万人	97 万人増
宿泊観光客数	341 万人	380 万人	39 万人増
外国人宿泊観光客数	20 万人	30 万人	10 万人増
1 人当たり観光消費額	18,000 円/人	23,000 円/人	5,000 円/人増
再訪の意向	30.1%	50.0%	19.9%増

3) 「稼ぐ観光」の考え方

観光客数 (国内・海外・滞在日数) × 消費単価 (宿泊・飲食・買い物) = 観光消費額
観光産業への需要を伸ばすことで、雇用の創出や経営革新が期待され、観光が鹿児島市の経済を支える産業の一つとなることを「稼ぐ観光」と位置付けている。

4) 稼ぐ観光を支える 3 つの強化プロジェクト

第 3 次観光未来戦略では、稼ぐ観光を支える 3 つの強化プロジェクトに取り組んでいる。

- ① マーケティングによる観光戦略の推進プロジェクト
 - ・観光消費額等データ収集・分析

- ・観光トップランナーへの支援（稼ぐ観光事業創出支援事業）
- ・官民連携を強化するために鹿児島観光コンベンション協会の充実強化

② インバウンド対応の強化プロジェクト

- ・東南アジア地域からの外国人観光客の誘致強化
- ・幅広い視点による誘致：東京オリ・パラ等への対応、海外進出企業や大使館等の連携
- ・安心して観光できる受け入れ環境の整備：桜島観光の防災おもてなしの推進

③ 広域連携の強化プロジェクト

- ・南九州における県都連携や沖縄・奄美島を中心とする黒潮連携（熊本市、宮崎市との県都連携。那覇市、奄美市、屋久島町との連携）
- ・超広域との連携（札幌、松本市との外国人向け観光ルート）

以上の強化プロジェクトを通じ、鹿児島市の新しい魅力づくりを進めている。魅力づくりの基本戦略は次のとおりである。

『基本戦略①：新しい魅力づくり』

○世界に誇れる自然と景観のブランド化

桜島・錦江湾ジオパーク／桜島フェリーを活用したクルーズ／気軽にいるかに遭える／気軽に楽しむ街なか温泉

○ストーリー性のある歴史と文化の魅力の深堀

世界文化遺産の魅力を磨き上げ／明治維新 150 年の盛り上げ／オリジナルの歴史文化

○観光資源、イベントの充実による年間を通じた集客力の向上

観光イベント創出支援事業／美味のまち鹿児島づくりイベント支援事業

○多様なニューツーリズムの推進

スポーツツーリズムの推進／スポーツキャンプの誘致／グリーンツーリズムの推進（観光農業公園）

『基本戦略②：攻めの情報発信・誘客』

戦略的な観光プロモーションと民間事業者の支援／ニーズに合わせたプロモーション戦略の展開／海外メディア・ブロガーの招聘／SMS活用アンバサダ

一等の設置／大型クルーズ船の受け入れ・誘致

『基本戦③：受け入れ態勢の充実』

○総おもてなしのまち鹿児島づくり

・観光ボランティアガイド／女性目線／市民自らが楽しむ

○国際観光都市としての基盤強化

・バリアフリーの導入／コミュニティサイクル／W i F i 設置／市電への外国語表記

考察

雄大な桜島や静かな錦江湾、初めて訪れたものはその風景に圧倒される。生憎の雨模様で、その全体像を見ることができたのはわずかの時間だったが深い印象を残した。雄大な自然と明治維新の歴史的財産を持ち、年間 1,000 万人を超える観光客の誘致に取り組む鹿児島市と名取市では、その違いは歴然としており、名取市の観光戦略の参考になるものはないかと視察に臨んだが、スケールの違いに聞き取るだけでも大変だった。

さて、鹿児島市が観光に注力する背景には、人口減少を背景とする危機感がある。今後の人口動態を見据え、国内外からの交流人口の増大による地域経済の活性化や雇用の確保を課題として捉えている。

観光は総合産業であり地域経済全体に多大な効果をもたらすことが期待されることから、鹿児島市が抱えている豊富な観光資源と陸・海・空の交通の結節点となっている立地を最大限に活用した重要政策として、観光をまちづくりを位置付けている。

その担当部局として、庁内に観光交流局を設け、民間との連携のもとに様々なプロモーション活動を展開する観光プロモーション課を置いている。名取市の歴史や風土、文化の違いがあり、鹿児島市と同じような取り組みは難しいと思えるが、官民一体となって、地域の資源を掘り起こし磨き上げることによって、新しい名取市の観光の一步を踏み出せるという指摘は大きな刺激となった。名取市は第六次長期総合計画を策定しようとしている時でもあり、今後の名取市の観光行政にいろいろな角度から提言していきたいと思う。

熊本地震における対応について

1.はじめに

宇土市は熊本県のほぼ中央で、有明海と八代海を二分する宇土半島の基部に位置している。

国道 3 号と国道 57 号、また JR 鹿児島線と JR 三角線の分岐点にあたり、県の交通の要衝としての役割を担っている。

昭和 29 年、全国町村合併のトップをきって旧宇土町、花園町、轟村、緑川村、網津村の 5 町村が合併をして新宇土町が発足。その後も近隣の村と編入合併をし、市制を施行。名取市と同じく昨年 60 周年を迎えた。

2.熊本地震の概要と被害状況

前震

2016 年 4 月 14 日 21 時 26 分

震源 益城町

規模 マグニチュード 6.5

震度 最大震度 7

宇土市 震度 5 強

震度 最大震度 7

宇土市 震度 6 強

人的被害

死者 10 人

行方不明者 0 人

重症者 24 人 軽傷者 18 人

22 時災害対策本部設置

指定避難所 市内 6 箇所開設

翌日の市役所業務は停止し、朝から職員が分担して市内を巡回して被害状況を把握。

住家被害

罹災証明書認定件数 6,247 棟

・全壊 116

・大規模半壊・半壊 1,747

・一部損壊 4,384

本震

2016 年 4 月 16 日 1 時 25 分

震源 益城町・西原村

規模 マグニチュード 7.3

道路

106 箇所の公共土木施設災害復旧事業
道路の沈下や陥没、橋脚破損など。

河川

36箇所の公共土木施設災害復旧事業
護岸崩壊、築堤破損など。

公共施設

本庁舎 4階5階部分が崩れ、崩壊の
危険あり

市民会館 屋根、外壁、窓の破損

武道場 天井崩落、ガラス割れ

など多数。

6月20日から21日にかけて最大時間
雨量136ミリの豪雨が発生し、死者2
人が二次災害による直接死と認定。住
家被害も272棟。その他、崖崩れやた
め池決壊、農作物にも甚大な被害とな
った。



図1 倒壊寸前の宇土市役所庁舎

3.発生後の対応について

発生直後は余震がひどく建物内に
留まれないため、市役所駐車場にテン
トを張って本部機能を移す。敷地内に
災害ボランティアセンターを設置。使用
可能な電話回線が1回線のみで、備
品については別館や福祉センターか
ら持ち出せるもので対応した。

市内の状況把握をするため、市職員、

消防団が市内を巡回。避難所は15箇
所開設し、グラウンドなども解放。ピー
ク時は6,455人が避難した。その他
にも、自主避難4,000人、車内避難
10,000人以上。

避難所への物資の配給は備蓄して
いた保存水、保存食8,000食分が1日
で枯渇した。

市役所機能、物資集積拠点を市民体育
館へ移転。住民票、税証明書等と罹災
証明書申請の窓口を設置。その他の通
常業務は停止。ここから電話回線12
回線、職員用パソコン10台となる。

5月10日からは通常業務も再開さ
れた。

現在は仮設の庁舎で業務を行って
いて、新庁舎は建設中。完成は2022
年の予定とのこと。

4.考察

宇土市はなんと言っても崩壊寸前
の市役所が有名になった。各メディア
で報道され、多くの方が印象に残って
いるのではないかと思う。

庁舎の中に入れず、パソコンや電話
などの機材、書類なども使用できな
かった。テントでの災害対応はさぞかし
大変だったと思う。地震により、家屋
が崩壊したことが一番多い被害であ
ったが、津波での被害のように範囲が
まとまっておらず、被災家屋はまばら
であった。一定の要件に基づいて認定
する全壊、大規模半壊、半壊の判断は
非常に難しく、それによって支援の内
容が変わることから、納得のいかない
被災者からは何度も抗議があったよ
うだ。そこで力になったのが、東日本
大震災など他の災害からの復旧を経

験していた応援職員だった。物資もそうだが、ノウハウを持っている人こそが最大の支援なのかもしれない。

自然災害はいつ起きてもおかしくない。そのことを改めて感じる事ができた。東日本大震災から8年4ヶ月が経過し、どこかで慣れが出てきているところがあったと感じる。そのことだけを考えることはできないが、常に頭の中に置いておき、あらゆる想定をし、これからも準備、そして市に対しても提言していきたいと思う。

担当：荒川洋平

名取市議会創政会行政視察報告書

佐々木哲男・丹野政喜
荒川洋平・長南良彦(記)

- ・日時 令和元年 7 月 18 日(木)
- ・視察先 福岡県筑後市
- ・視察項目 定住促進の取り組みについて
- ・対応者 総務部企画調整課課長 豊福県一
総務部企画調整課地方創生担当係長 丸山武実
総務部企画調整課 田中裕孝

【筑後市の概要】

福岡県南部の筑後平野の中央に位置するほぼ平坦な田園都市。福岡市から新幹線で 25 分、JR 九州鹿児島本線快速で 45 分、自動車です約 1 時間の距離にある。市の面積は 41.78 km²、人口 49,173 人。特産物はいちご、梨、ぶどう、八女茶が有名で、福岡ソフトバンクホークスのファーム本拠地がある。

1. 筑後市定住促進行動計画について

【取り組みの経緯】

第四次筑後市総合計画(マスタープラン H19～28)において、基本構想の計画期間の中間年度(H23 年度末)の想定人口を 49,000 人、最終年度の想定人口を 50,000 人に設定。しかし、中間年度の人口予測が想定人口を下回る見込みとなったため、平成 24 年度からの第四次筑後市総合計画後期計画において、定住促進を重要な取り組みとして推進。この第四次筑後市総合計画後期基本計画に基づき、人口増加を図るための基本的な方向性や方策を明らかにするため、市長をトップとする「市内定住促進推進委員会」、有識者で構成する「定住促進行動計画推進会議」で討議を重ね、平成 25 年 3 月に筑後市定住促進行動計画を策定。

【計画の視点】

人口の変化要因ごとの特性および可能性を考慮し、定住促進施策の検討・立案を実施。

- ・自然動態：出生数の増加・中期的視点を中心にプロジェクト
：死亡数の減少・各種分野計画書に基づき市の施策を引続き推進
- ・社会動態：転入者数の増加・短期的視点を中心にプロジェクト化
：転出者数の減少・各種分野計画書に基づき市の施策を引続き推進

【計画目標】

目標年度(平成28年度末)に、人口50,000人又は県内シェア1%以上を目指す。

【計画の数値目標】

筑後市における人口動態の地域性を、出生死亡で変動する自然動態、転入出で変動する社会動態に分けて、更にそれぞれの要因(出生、転入、転出)ごとに分析し、その要因ごとの達成目標を設定。

- ・平成25年3月時人口・・・49,100人
- ・平成28年度末推定人口・・・49,060人

人口目標50,000人を達成するため940人の不足分は、出生数40人増加、転入者数780人増加、転出者数120人減少の数値目標を設定し、人口増加のための具体的な定住促進策を策定し取り組んだ。

【計画の期間と策定後の計画の位置づけ】

本計画の計画期間は、平成25～34年度の10年間としているが、平成27年度地方版総合戦略「元気な筑後市創造戦略」策定時に目標等を見直して計画そのものを包含した。

2. 定住促進事業メニュー一覧

【出会い・結婚・妊娠出産・子育て】

- ◆ 出会い
 - 筑後市観光推進実施プラン・・・婚活イベント、「恋のくに」各種イベント
 - 素敵な出会い応援事業・・・民間企業(団体)等の婚活を応援
- ◆ 結婚
 - 八女・筑後結婚サポートセンター・筑後市、八女市、広川町の広域連携
 - 結婚祝い品贈呈事業・・・筑後市に住むカップルに急須と新茶を贈呈
 - 新婚世帯家賃補助事業・・・新婚世帯へ家賃の一部を補助
 - 妊婦歯科健康診査・・・母子健康手帳交付時に、無料で歯科検診
- ◆ 妊娠・出産
 - 不妊治療費助成事業・・・特定不妊治療、男性不妊治療費の一部を助成
 - 妊婦検診費用補助事業・・・妊婦健康診査補助券14回分を補助
 - もうすぐパパママ教室・妊娠中の不安や出産・育児に関する知識を学ぶ
 - 多子出産祝い金・・・第3子以降の出産に祝い金(10万円)を交付
 - 赤ちゃん訪問事業・・・(希望者)生後1ヵ月程度の新生児宅を保健師が訪問
 - 赤ちゃん訪問事業・・・生後2～4ヵ月を迎えるまでの間、保健師が訪問
- ◆ 子育て

- 保育料の軽減・充実・・・保育料の一部軽減
- 一時保育・・・保護者のパート就労、疾病、育児疲れなどの時、保育する
- 子どもの医療費助成・医療機関にかかった時、医療費の一部を公費負担
- 子育て支援拠点施設事業・・・就学前の子供がいる家庭のための相談支援
- 休日保育事業・・・未就学前の子供がいる家庭に対する休日保育支援
- ファミリー・サポート・センター事業・・・生後3ヵ月から小学生までの一時預かりや送迎等の援助
- 学童保育事業・・・昼間保護者がいない小学生に対する学童保育(11ヵ所)
- 病児一時預かり事業・・・生後3ヶ月から小学生のいる家庭の病児預かり
- 幼稚園就園奨励事業・・・私立幼稚園に在園している園児の保育料補助
- 少人数学級編成事業・・・全クラス35人以下学級に編成
- 特別教育支援事業・・・特別教育支援員を配置し、充実した支援体制を用意
- 奨学金事業・・・学資の支弁が困難な生徒に3年間無償で奨学金を給付

【住む・働く・暮らす・市のPR】

◆ 住む

- ちくご暮らし体験・・・暮らし体験施設「筑恋邸」での居住体験
- 空き家バンク・・・定住希望者に空き家及び空き地の情報提供
- マイホーム取得支援・・・住宅の新築や購入をした転入者に奨励金支給
- 住宅リフォーム補助・・・中古住宅を購入し改修して転入する人に補助
- 住宅小規模改修補助事業・・・工事費の10%、10万円を限度に補助
- 浄化槽設置整備補助事業・・・浄化槽を設備する場合、一部補助
- 排水設備工事補助事業・・・トイレの水洗化工事の一部補助
- 市営住宅整備事業・・・市内9つの市営住宅を整備する

◆ 働く

- 企業誘致の推進・・・民間所有の遊休地・工場跡地を中心に企業誘致
- 新規雇用奨励・・・事業者に奨励金の給付や課税免除
- 青年就農給付金・・・農業技術習得研修期間及び就農後の所得確保支援

◆ 社会資本整備

- 社会資本総合整備計画・・・駅周辺開発、民有地・私有地の活用推進等

◆ 暮らす

- ふるさと体験農園事業・・・1人に1区画(30㎡)を年間3千円で貸し出す
- 地産地消推進事業・・・いちご等収穫体験、学校給食への地場農産物の提供
- 緊急通報システム事業・・・1人暮らしの65歳以上の高齢者、障がい者で緊急時の連絡が困難な人を対象に緊急通報装置を貸与
- 高齢者・障害者等SOSネットワーク事業・・・行方不明者の早期発見

- 生きがい活動支援デイサービス事業・・・65歳以上対象に入浴等の場提供
- 給食サービス事業・・・65歳以上の一人暮らし等の世帯に弁当を配達
- 重度移動困難者外出支援サービス事業・・・医療機関などへの送迎
- 生活支援ホームヘルプサービス事業・・・高齢者のみの世帯の洗濯、掃除
- 生活支援ショートステイ・・・お年寄りを1週間程度老人ホームに預かる
- 住民健診事業・・・子宮がん、胃がん、大腸がん、肺がん等の特定検診
- 高齢者等住宅改造支援事業・・・要介護認定者で非課税世帯の人が住宅の改修を行った場合、工事費の30万円を限度に補助
- コミュニティー無線事業・・・市内89カ所の無線局を通し様々な情報発信
- 安全安心まちづくり事業・・・行政区で構成される団体に機材購入費援助
- 地域デイサービス事業・・・高齢者向け地域ボランティア活動に委託料支出
- コミュニティー自動車貸与事業・・・リースしたワゴン車を貸与し半額補助
- はり・きゅう施術補助事業・・・施術料金のうち市が1回につき千円補助
- 介護予防健康トレーニング事業・・・40歳以上対象に運動指導を実施
- 訪問介護・通院困難な高齢者や退院後の療養生活に不安な人の訪問看護

◆ 市のPR

- 定住促進PR・ガイドブックの配布。市の魅力や空き家バンク情報発信
- 筑後のファンづくり・・・都市圏への観光PR、恋のくに案内人等の養成
- ふるさと案内人・・・地域おこし協力隊に委嘱し市外住民にPR
- Uターン・Iターン推進・・・都市圏に住む地元出身者に情報発信
- 祭り・伝統行事・・・市内の文化財や偉人を紹介

3. 定住促進事業の実施状況等 (抜粋)

【結婚サポートセンター事業】(平成30年度末および平成31年度分)

- ・登録会員：224人・婚活イベント：6回・参加者：96人・カップル：17組
- ・お見合い申込件数：361件・お見合い件数：122件・成婚件数：12件
- 平成31年度予算 1,839千円

【新婚世帯家賃支援事業】 44千円/月×36ヵ月 夫婦の合計年齢80歳未満

- ・申請件数：328件・人口動態への影響：転入促進456人：転出抑制200人
- 平成31年度予算 20,544千円

【多子出産祝い金事業】 10万円⇒H31年4月から5万円

- ・申請件数：427件・人口動態への影響：出生促進425人
- 平成31年度予算 9,000千円

【空き家バンク事業】 専門員1名(一般非常勤職員)を配置

- ・登録物件数：142件・登録利用者数：313人・成約件数：60件・人口動態への影響：転入促進43人：転出抑制63人
- 平成31年度予算 70千円

- 【マイホーム取得支援事業】建物の固定資産税相当額(上限3万)を3年間補助
 - ・申請件数：902件・人口動態への影響：転入促進：785人：転出抑制1541人・当事業が決め手となった割合：48.94% 平成31年度予算29,512千円
- 【中古住宅リフォーム補助事業】 リフォーム金額の10% 上限20万円
 - ・申請件数：11件・人口動態への影響：転入促進26人・決めて割合：83.3% 平成31年度予算900千円
- 【定住促進プロジェクト事業】
 - ・定住シミュレーションBOOK「恋リブ」発行・地下鉄車内まど上広告
 - ・JR九州の車両中吊り広告・産経新聞九州版、関東一部版広告掲載
 - ・IJU移住、定住フェア 平成31年度予算1,744千円
- 【空き家物件視察見学事業】 新幹線、バスを使ったツアー
 - ・応募者数累計141人 平成29年度で事業打ち切り
- 【ふるさと案内人事業】 ワークショップの実施、観光資源のPR
 - ・筑恋邸体験居住者の取材とサポート・魅力体験バスツアーガイド等 平成31年度予算3,997千円
- 【素敵な出会い応援事業】
 - ・恋活、婚活応援サイト「恋活筑後」を開設し運営・婚活関連セミナーを開催しコミュニケーション能力等を磨き、カップル成立数の向上を図る。
 - ・平成30年度7回、119人参加、27組カップル平成31年度予算4,330千円

4. 考察

今回視察した筑後市では、将来予測される人口減少に歯止めをかけるべく平成25年3月に策定した「定住促進行動計画」に基づき、安心して子どもを産み育てられる都市、すぐにでも住んでみたくなる都市、誰もがいつまでも住み続けたい都市筑後を目指し、平成31年度は72,870千円の事業費を計上、数多くの魅力あるメニューを企画立案し定住促進事業に取り組んでいた。

将来人口目標達成に向け出生数・転入者数・転出者数の増減目標を明確に設定し、それぞれの事業を推進していることも大変勉強になりました。

こうした取り組みにより、筑後市への転入数は転出数を上回り、合計特殊出生率でも、2017年度実績値で全国平均1.43人、福岡県平均1.51人を大きく上回る1.7人となっており成果が出ている。

本市の人口は現在も微増を続けてはいるが、第六次長期総合計画において、2030年の目標人口を85,000人としており、この目標を達成するには今から本市独自の支援策立案や魅力発信など定住促進事業に着手する必要があると感じます。

今回の視察で得た知識を今後、議会において発信していきたいと考えます。



熊本市役所前



宇土市役所前



筑後市役所前